				・独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標を達成するための計画において、原子力施設の廃止措置を終了する施設であるため、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、廃止措置の完了まで施設の機能を維持し使用していくことが明らかであることから廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。
土　　地	厚生用	831,700,000	東京都港区、群馬県高崎市、青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月閣議決定）に対応した「保有資産の見直し」（平成21年３月30日理事会決定）において、平成26年度末までに廃止すると決定した住宅の用地、及び平成22年度年度計画において廃止を決定した分室の用地であることから減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該用地は現時点で住宅及び分室用地としての機能を維持し、今後も使用していくことが明らかであることから廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。

８．資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①　「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいるものではありません。

②　労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。

③　労働安全衛生法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。

④　事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を見積もり、資産除去債務を計上しております。

⑤　上記①から④の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（３年～34年）までによっており、割引率は長期国債利廻率（0.485％～2.301％）を採用しております。

⑥　当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高㈱	1,072,339,287円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	14,323,071円
資産除去債務の除去による履行額	0円
為替換算差額	0円
期末残高	1,086,662,358円

㈱　当該年度より独立行政法人会計基準（平成22年10月25日改訂）及び「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年３月31日）並びに「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

⑵　貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

①　「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、現時点において、事業の廃止時期及び方法等が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

②　事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において当該資産の使用期間が明確ではないこと、及び現時点では事業の終了も具体的に予定されていないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

③　「鉱業法」及び「鉱山保安法」に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務に基づく債務を有しておりますが、現時点において、講ずべき休閉山措置及びその期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	3,663,376,302	868,601,584	1,759,800	4,530,218,086	823,286,850	277,714,850	33,141,970	3,673,789,266	
	構築物	3,315,301,295	941,214,754	1,606,500	4,254,909,549	266,586,693	128,963,970	38,803,232	3,949,519,624	
	機械・装置	19,924,035,106	7,967,178,130	4,984,455	27,886,228,781	6,760,122,522	2,509,620,796	116,094,555	21,010,011,704	
	船舶	59,310,660	735,000	0	60,045,660	10,360,696	7,749,045	0	49,684,964	
	車両・運搬具	378,831,680	51,127,135	19,141,107	410,817,708	228,556,891	68,592,846	0	182,260,817	